

上場会社名 株式会社 WOWOW

コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 晃

問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長

(氏名) 尾上 純一

TEL 03-4330-8097

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

配当支払開始予定日

平成28年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,296	3.7	9,080	△6.9	9,516	△8.2	6,707	1.3
27年3月期	72,631	3.4	9,758	35.8	10,371	37.4	6,619	38.9

(注) 包括利益 28年3月期 5,946百万円 (△15.5%) 27年3月期 7,037百万円 (41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	248.52	—	15.8	15.1	12.1
27年3月期	245.24	—	17.7	17.9	13.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 234百万円 27年3月期 400百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度(平成27年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	63,452	44,646	70.4	1,654.10
27年3月期	62,991	40,430	64.2	1,497.91

(参考) 自己資本 28年3月期 44,646百万円 27年3月期 40,430百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度(平成27年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,331	△2,669	△1,696	16,526
27年3月期	9,309	△3,311	△810	15,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,619	24.5	4.3
28年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,889	28.2	4.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		25.3	

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 開局25周年記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,200	2.7	4,300	△14.6	4,400	△16.9	3,100	△12.1	114.85
通期	76,800	2.0	9,000	△0.9	9,300	△2.3	6,400	△4.6	237.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	28,844,400 株	27年3月期	28,844,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,853,130 株	27年3月期	1,852,984 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	26,991,282 株	27年3月期	26,991,492 株

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度(平成27年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,079	3.1	8,480	△10.7	8,940	△9.9	6,350	1.4
27年3月期	69,930	3.4	9,496	37.5	9,917	38.1	6,261	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	235.28	—
27年3月期	232.00	—

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度(平成27年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	57,220	39,205	68.5	1,452.54
27年3月期	57,163	35,220	61.6	1,304.87

(参考) 自己資本 28年3月期 39,205百万円 27年3月期 35,220百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度(平成27年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,200	1.4	4,400	△13.2	3,100	△9.0	114.85
通期	72,900	1.1	9,100	1.8	6,300	△0.8	233.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」及び4ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成28年5月13日(金)に機関投資家向けの決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
7. その他	29
(1) 販売の状況	29
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用・所得環境が徐々に改善され、国内景気は穏やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国や資源国経済の減速懸念等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当連結会計年度における当社グループの業績は、累計正味加入件数の増加に伴い有料放送収入が前期に比べ増加したこと等により、売上高は752億96百万円と前期に比べ26億64百万円(3.7%)の増収となりました。営業利益は番組等に戦略的な費用投下を行ったことにより営業費用が増加したため、90億80百万円と前期に比べ6億77百万円(△6.9%)の減益、経常利益は95億16百万円と前期に比べ8億54百万円(△8.2%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の計上等により67億7百万円と前期に比べ88百万円(1.3%)の増益となりました。

当社グループは、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの状況は次のとおりです。

<放送>

当連結会計年度におきましては、映画、ドラマ、スポーツ、音楽の主要4ジャンルにおける「線(シリーズ化)」と「塊(特集化)」をさらに強化することで、新規加入獲得や解約防止に努めました。

映画では、第1弾から第3弾までお届けした「WOWOWディズニー・スペシャル」の第1弾「『アナと雪の女王』がやってくる!」が加入獲得に貢献しました。

ドラマでは、オリジナルドラマの「連続ドラマW しんがり～山一證券最後の聖戦～」が好評を得ました。

音楽では、福山雅治、矢沢永吉、V6等ビッグアーティストのライブが、スポーツでは、5月のエキサイトマッチスペシャル「マニー・パッキョオvsフロイド・メイウェザー」や、4大大会を中心に年間を通じて放送したテニスが新規加入を牽引しました。

映画製作では、WOWOW FILMS「予告犯」、「愛を積む人」、「岸辺の旅」、「劇場版 MOZU」を公開しました。「劇場版 MOZU」は、興業収入が13億円を超えるヒットとなりました。

また、5月から加入者限定無料番組配信サービスである「WOWOWメンバーズオンデマンド」をはじめとするWOWOWのWebサービスをよりお楽しみいただくため、iPadをレンタルでご利用いただけるサービスを開始しました。11月28日には、今年で4回目となるイベント「TOUCH! WOWOW2015」を開催し、360°パノラマ映像の生配信等、付加価値の高いコンテンツの提供に挑戦しました。

以上の結果、当連結会計年度における放送セグメントの売上高は725億90百万円と前期に比べ26億59百万円(3.8%)の増収、セグメント利益は89億36百万円と前期に比べ5億60百万円(△5.9%)の減益となりました。

当連結会計年度の新規加入件数等は次表のとおりとなりました。複数契約(注)は、当連結会計年度末時点において417,873件(前年度末に比べ7,689件の増加)となっております。

(注) 当社は同一契約者による2契約目と3契約目につき月額2,300円(税抜)の視聴料金を900円(税抜)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	累計正味加入件数
加入及び解約件数 (対前期増減率)	589,731 (△13.8%)	541,387 (△6.1%)	48,344 (△55.2%)	2,804,674 (1.8%)

<テレマーケティング>

連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズにおいて、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っております。当連結会計年度におけるテレマーケティングセグメントの売上高は、セグメント間の内部売上の増加に加え、デジタル関連サービスやデータ分析業務の展開により新規外部顧客からの受注が増加したため、66億2百万円と前期に比べ2億40百万円(3.8%)の増収となりました。セグメント利益は、カスタマーセンターの一部移転・拡張のための構築費用発生等により1億44百万円と前期に比べ1億17百万円(△45.0%)の減益となりました。

② 次期の見通し（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループは、変化する市場やお客さまのニーズに即し、機動的に番組編成や番組制作を行うこと及び効果的・効率的なマーケティング活動を行うこと等により、新規顧客の獲得・解約の低減を目指します。

平成28（2016）年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高768億円（前期比2.0%増）、営業利益90億円（同△0.9%減）、経常利益93億円（同△2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益64億円（同△4.6%減）を見込んでおります。また、加入件数は、新規加入件数57万件、解約件数51万件、正味加入件数6万件的増加により、期末累計正味加入件数286万5千件を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当連結会計年度の総資産は634億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億60百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産で機械及び装置、投資その他の資産でその他が減少しましたが、流動資産で現金及び預金、無形固定資産でソフトウェアが増加したことによるものです。

（負債）

負債は188億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億54百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債で買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は446億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億15百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し、165億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は53億31百万円（前期比39億77百万円減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益94億69百万円及び減価償却費31億85百万円の計上等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額42億56百万円及び仕入債務の減少額22億20百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は26億69百万円（前期比6億41百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20億73百万円及び無形固定資産の取得による支出10億81百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は16億96百万円（前期比8億86百万円増）となりました。要因は配当金の支払額16億19百万円等です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	59.4	64.8	64.2	70.4
時価ベースの自己資本比率（%）	63.5	94.1	164.5	101.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	364.7	713.6	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等につきましては、以下の方針に基づき適切な配分を実施しております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、当社は、平成18(2006)年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をしております。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日としており、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができると定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度につきましては、1株当たり60円の期末配当を平成28(2016)年5月13日開催の取締役会で決議いたしました。

次期の期末配当につきましては、1株当たり60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社の収入の約90%は、加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合、景気動向または災害の影響など外部環境の変化によって、有料放送に振り向けられる支出割合や優先度が変化し、当社の加入件数に係る計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があると考えられます。多メディア、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性もあります。

一方で、今後、BS放送事業者、CS放送事業者、ケーブルテレビ事業者、IPTVサービス、インターネット動画配信サービスを展開する通信事業者などとの加入者獲得競争が一層強まることが予想されます。当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 加入代理店等に関わるリスク

当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画どおりにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

また、当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画どおりに進展しない可能性があります。

③ BS(放送衛星)利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかどうかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間が一定期間を超えると収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、予備衛星を打ち上げることによりバックアップ体制をとっております。

④ 当社の地上設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止める対策を講じております。

⑤ B-CASカードのセキュリティーに関わるリスク

当社は、BSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、持分法非適用関連会社の(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(以下、B-CAS社という)と、カード使用契約並びに暗号化業務の委託契約を締結しております。B-CAS社は、B-CASカードのセキュリティーに関し技術的措置を講じており、更なるセキュリティー向上策を検討しておりますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性があります。違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑥ コンテンツに関わるリスク

当社は営業放送開始以来、総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの調達と制作に努めております。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約先との関係強化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送、IPTV、インターネット動画配信など、有料・無料の新しい映像系サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しております。そのため、コンテンツ調達コストは全般的に高騰する傾向にあります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

こうしたリスクを低減するために、自社制作能力の強化に努めております。

⑦ 映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行っております。この映画製作・配給投資には、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売状況により、映画作品への投下資金を回収できない可能性があります、さらには利益を得られない可能性もあります。

⑧ 著作権などの知的財産権に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為(例えば違法コピーの販売)から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられております(コピーガード又はコピー・プロテクション)。そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しております。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ておりますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

また、著作権などの知的財産権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機メーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しております。それにもかかわらず、著作権などの知的財産権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 放送関連法制度に関わるリスク

当社グループの事業は、我が国において多くの法的規制を受けており、総務大臣からの認定又は免許等の対象となっております。今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが適用法令や許可条件に従わなかった場合、認定や免許が取り消され、事業を停止又は終了しなければならない可能性があり、当社グループは放送事業に関するサービスの提供または将来の新たな認定や免許取得が困難となる可能性が生じます。

当社グループの主要な業務に係る許認可等の取得状況は以下のとおりです。下記許認可は何れも5年毎の更新が必要であり、取消事由に該当する事象は発生していないものと認識しておりますが、当該許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	更新期限	内容
衛星基幹放送の業務認定	平成30年10月26日 平成31年6月16日	基幹放送局提供事業者の保有する基幹放送局（人工衛星）を用いて放送を行うために総務大臣から受けた認定
B S デジタル地球局免許	平成30年10月31日	地球局（渋谷・菫蒲）から、B S デジタル放送信号をB S デジタル放送衛星に向けて送信する無線局開設のために、総務大臣から受けた免許

- (注) 1. 衛星基幹放送の業務認定は主に以下の場合に取り消される、または取り消され得るとされています。
委託して放送をさせることによる表現の自由ができるだけ多くの者によって享有されるようにするためのものとして総務省令で定める基準に合致しないものと総務大臣が判断した場合。
日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が、業務を執行する役員となった場合、又はこれらの者がその議決権の5分の1以上を占めた場合。
なお、放送法では、このような状態に至ることとなるときは、外国人等からその氏名及び住所を株主名簿へ記載し、又は記録することの請求を受けた場合は、それを拒むことができると規定されています。
また、放送法の規定により、外国人等の有する議決権が100分の15に達した場合は、その割合を6カ月ごとに公告いたします。
放送法又は電気通信役務利用放送法に規定する罪を犯して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。
電波法の規定により基幹放送局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者が役員となった場合。
正当な理由がないのに、基幹放送業務を引き続き6カ月以上休止したとき。
不正な手段により認定又は変更の許可を受けたとき。
衛星基幹放送の業務に用いられる基幹放送局の免許がその効力を失ったとき。
2. B S デジタル地球局免許は主に以下の場合に取り消される、または取り消され得るとされています。
日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が代表者となった場合、又はこれらの者がその役員の3分の1以上若しくは議決権の3分の1以上を占めた場合。
電波法または放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。
正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6カ月以上休止したとき。
不正な手段により免許を受け、又は電波の型式、周波数等の指定の変更を行わせたとき。
電波法、放送法もしくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反し、それによる運用の停止等の命令又は制限に従わないとき。

⑩ 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を連結子会社の(株)WOWOWコミュニケーションズに委託しております。なお、当社及び(株)WOWOWコミュニケーションズは「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び(株)WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにもかかわらず、結果的に個人情報が当社や(株)WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります(一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします)。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)WOWOW (当社) 及び子会社2社、関連会社2社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務とし、加入者の方々からの視聴料により、事業を運営しております。当社グループの当該事業における位置付けは下記のとおりであり、以下の区分は「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる区分と同一です。

(1) 放送

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星 (BS=Broadcasting Satellite) を使ったBSデジタル有料放送サービス (デジタルフルハイビジョン・3チャンネル) を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。ケーブルテレビ、通信衛星 (CS=Communication Satellite) 並びにIPTVといったBS以外の伝送路上の他社が運営するプラットフォームを通じて当社の番組を放送しております。

連結子会社のWOWOWエンタテインメント(株) (当社議決権所有割合100%) は、音楽映像コンテンツを中心に各種権利の調達、開発、運用を行っており、当社の委託を受け、コンテンツの制作・調達業務、音楽著作権の管理・許諾業務、番組中継収録業務を行っております。

関連会社の(株)放送衛星システム (当社議決権所有割合19.63%) は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

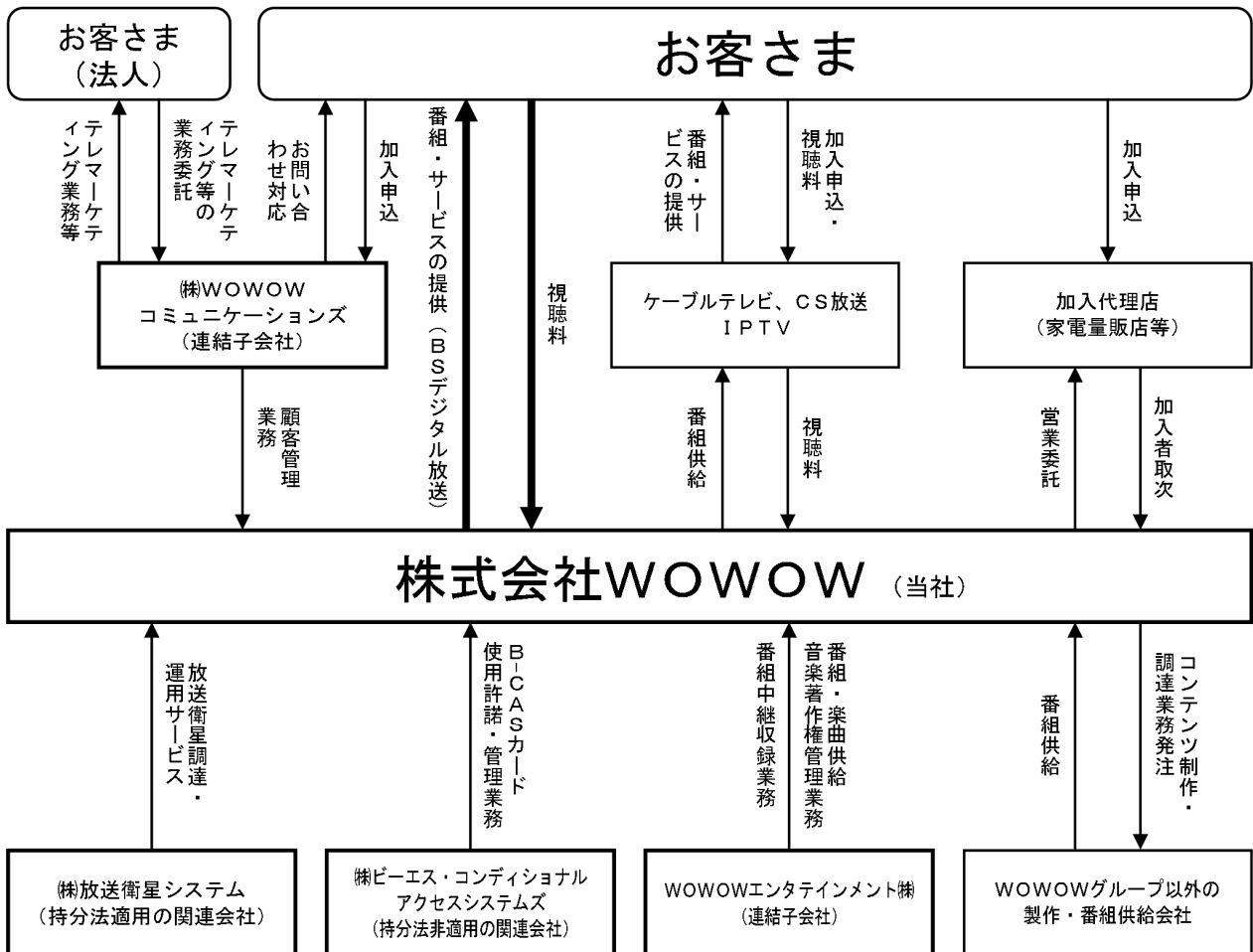
関連会社の(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ (当社議決権所有割合20.18%) は、デジタル放送の限定受信システム (CAS) のICカードの発行・管理を行っております。

(2) テレマーケティング

連結子会社の(株)WOWOWコミュニケーションズ (当社議決権所有割合100%) は、当社及び外部から委託を受け、顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。

以上のほか、その他の関係会社として(株)フジ・メディア・ホールディングス及び(株)東京放送ホールディングスがあり、当社グループと当該2社の子会社との間に映像・放送関連の取引があります。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと以下のとおりです。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標

以上の項目につきましては、平成24年3月期決算短信（平成24年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR資料室））

http://www.wowow.co.jp/co_info/ir/ref/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/01.html>

- (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、有料放送のプレゼンスを向上させ、有料放送市場の拡大を牽引することと、有料放送のリーディング・カンパニーとしてのブランドを確立し、世界を視野に入れて成長することを目指しております。その基本指針となる「中期経営計画（2014年度－2016年度）」を策定、平成26（2014）年5月15日に発表しました。

当計画は、「有料放送サービスにおける優位性の維持・向上」、「『TV&Web時代』に則した新サービスの開発」、「多角的成長に向けての投資」の3点を軸としており、当社はこれに基づき、放送サービスの高度化やエンターテインメントを求めらるお客さまの多様なニーズに対応し、「総合エンターテインメント・メディア企業」へと成長するための取り組みを行ってまいります。

- (4) 会社の対処すべき課題

平成28（2016）年度の当社グループの対処すべき課題は以下の3点です。

① 編成・番組制作の強化

映像コンテンツの視聴機会が増え、その楽しみ方が多様化する中、お客さまのWOWOWに対するご要望や嗜好は変化しています。お客さま目線を徹底し、お客さまや市場から得た情報を全社で共有し、番組開発から営業まで一貫した体制で臨み、お客さまの嗜好に合う、時代の“半歩先”を行く番組を提供し続けることが大きな取り組み課題です。

国内だけでなく世界のクリエイターとともに新鮮な驚きと感動で、観る人の心を動かすコンテンツを作り続け、「WOWOWブランド」をさらに向上させます。

② 効果的・効率的な加入獲得、解約低減施策の推進

当社は、フルハイビジョン・3チャンネル化を機に、「大量加入・大量解約からの脱却」を実現すべく取り組み、成果を上げてまいりましたが、引き続き、これまでの施策の精度を高め、より効果的・効率的に新規顧客の獲得、解約の低減を図ることが大きな取り組み課題です。

プロモーション・広告宣伝手法等を更に工夫し、当社番組情報を効果的・効率的にお客さまに届けるとともに、潜在顧客層にアピールし、新規加入獲得に繋がります。

また、加入者限定無料番組配信サービス「WOWOWメンバーズオンデマンド」においては、お客さまのご利用の促進に取り組み、当社番組への接触機会の増加を通じ、加入継続に繋がります。

③ 中長期的成長への取り組み

感度の高い500万から700万人の方が圧倒的に熱狂できるエンターテインメントを提供して、お客さまと固い絆で結ばれた会員組織を確立し、感動体験を提供する「総合エンターテインメント・メディア企業」に成長するという中長期的な経営理念「VISION 2020」の実現のため、「中期経営計画（2014年度－2016年度）」に基づき、必要な事業基盤の整備を行うことが大きな取り組み課題です。

放送サービスの高度化や「TV&Web」の潮流を踏まえ、新しいサービスの検討をさらに進めます。また、お客さまとの1対1のコミュニケーションを大切にされたパーソナルベースの顧客情報の管理分析を担うデータマネジメントプラットフォームの開発を進め、「TV&Web&Real」を目指して、リアルも含めた幅広い感動体験をお客さまに提供する取り組みを実践していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,915	18,215
売掛金	4,299	4,426
商品及び製品	—	78
番組勘定	14,154	14,320
貯蔵品	72	60
前払費用	760	693
繰延税金資産	1,009	1,112
その他	979	531
貸倒引当金	△150	△123
流動資産合計	39,041	39,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,975	6,201
減価償却累計額	△3,524	△3,729
建物及び構築物 (純額)	2,450	2,472
機械及び装置	10,819	11,659
減価償却累計額	△5,851	△7,181
機械及び装置 (純額)	4,967	4,478
工具、器具及び備品	2,858	3,271
減価償却累計額	△1,986	△2,108
工具、器具及び備品 (純額)	872	1,163
その他 (純額)	—	51
有形固定資産合計	8,290	8,164
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	1,676	2,167
その他	50	50
無形固定資産合計	6,739	7,229
投資その他の資産		
投資有価証券	7,680	※1 7,371
敷金及び保証金	696	786
繰延税金資産	29	539
その他	607	67
貸倒引当金	△92	△22
投資その他の資産合計	8,920	8,742
固定資産合計	23,950	24,137
資産合計	62,991	63,452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,551	10,521
未払金	1,518	1,579
未払費用	3,575	2,988
未払法人税等	2,528	1,485
賞与引当金	57	67
その他	532	390
流動負債合計	20,765	17,032
固定負債		
繰延税金負債	199	—
退職給付に係る負債	1,508	1,620
その他	88	153
固定負債合計	1,795	1,773
負債合計	22,561	18,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	34,652	39,629
自己株式	△3,080	△3,081
株主資本合計	39,310	44,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	508
繰延ヘッジ損益	473	△149
その他の包括利益累計額合計	1,120	359
純資産合計	40,430	44,646
負債純資産合計	62,991	63,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	72,631	75,296
売上原価	36,953	40,811
売上総利益	35,678	34,484
販売費及び一般管理費	25,920	※1 25,404
営業利益	9,758	9,080
営業外収益		
受取利息	11	17
為替差益	142	108
持分法による投資利益	400	234
その他	61	83
営業外収益合計	615	443
営業外費用		
その他	3	7
営業外費用合計	3	7
経常利益	10,371	9,516
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	23	※2 33
固定資産売却損	0	※3 1
投資有価証券評価損	34	4
ゴルフ会員権評価損	—	8
特別損失合計	59	47
税金等調整前当期純利益	10,312	9,469
法人税、住民税及び事業税	3,806	3,184
法人税等調整額	△113	△423
法人税等合計	3,692	2,761
当期純利益	6,619	6,707
親会社株主に帰属する当期純利益	6,619	6,707

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,619	6,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△138
繰延ヘッジ損益	203	△606
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△16
その他の包括利益合計	417	※1 △761
包括利益	7,037	5,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,037	5,946

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	2,738	28,842	△3,080	33,500
当期変動額					
剰余金の配当			△809		△809
親会社株主に帰属する当期純利益			6,619		6,619
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,809	△0	5,809
当期末残高	5,000	2,738	34,652	△3,080	39,310

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	421	281	702	34,203
当期変動額				
剰余金の配当				△809
親会社株主に帰属する当期純利益				6,619
連結範囲の変動				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	191	417	417
当期変動額合計	225	191	417	6,226
当期末残高	646	473	1,120	40,430

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	2,738	34,652	△3,080	39,310
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益			6,707		6,707
連結範囲の変動			△110		△110
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,977	△0	4,976
当期末残高	5,000	2,738	39,629	△3,081	44,287

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	646	473	1,120	40,430
当期変動額				
剰余金の配当				△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益				6,707
連結範囲の変動				△110
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△138	△623	△761	△761
当期変動額合計	△138	△623	△761	4,215
当期末残高	508	△149	359	44,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,312	9,469
減価償却費	2,645	3,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	112
受取利息及び受取配当金	△48	△57
為替差損益 (△は益)	△499	134
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△134
固定資産除却損	23	33
固定資産売却損益 (△は益)	0	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	4
ゴルフ会員権評価損	—	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△504	△102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,262	△183
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,561	△2,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	496	28
その他の資産の増減額 (△は増加)	△397	△90
その他の負債の増減額 (△は減少)	50	△570
その他	△0	1
小計	12,122	9,530
利息及び配当金の受取額	48	57
法人税等の支払額	△2,861	△4,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,309	5,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,857	△1,704
定期預金の払戻による収入	1,512	2,263
有形固定資産の取得による支出	△2,609	△2,073
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△760	△1,081
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△102
敷金及び保証金の回収による収入	50	64
残余財産の分配による収入	369	—
その他	△0	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,311	△2,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△76
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△809	△1,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△1,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,328	975
現金及び現金同等物の期首残高	10,192	15,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	29
現金及び現金同等物の期末残高	15,521	※1 16,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)WOWOWコミュニケーションズ

WOWOWエンタテインメント(株)

WOWOWエンタテインメント(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)放送衛星システム

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(a) 商品及び製品

先入先出法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(b) 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(c) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

② 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-------------|-----|
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
| その他 | 20年 |
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額が僅少ななれんは、発生した連結会計年度に一括償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。	
投資有価証券(株式)	5,514百万円
2 当社及び連結子会社(WOWOWエンタテインメント(株))は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。	
当座貸越極度額	3,070百万円
借入実行残高	—
差引額	3,070

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
人件費	5,782百万円
代理店手数料	5,059
広告宣伝費	4,869
退職給付費用	251
貸倒引当金繰入額	80
賞与引当金繰入額	67
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	
機械及び装置	12百万円
ソフトウェア	7
工具、器具及び備品	6
建物及び構築物	6
計	33
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。	
建物及び構築物	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△216百万円
税効果額	78
その他有価証券評価差額金	△138
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△903
税効果額	297
繰延ヘッジ損益	△606
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△50
組替調整額	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△16
その他の包括利益合計	△761

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,422,200	14,422,200	—	28,844,400
合計	14,422,200	14,422,200	—	28,844,400
自己株式				
普通株式 (注)	926,492	926,638	—	1,853,130
合計	926,492	926,638	—	1,853,130

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,422,200株は、普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加926,638株は、普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割による増加926,492株、単元未満株式の買取りによる増加146株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,619	120	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,889	利益剰余金	70	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	18,215百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,689
現金及び現金同等物	16,526

なお、当決算短信には、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項を記載しておりません。当該注記事項は、平成28年6月23日提出予定の当社「第32期有価証券報告書」（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）をご覧ください。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本国（日本）において放送事業に関するサービスを行っており、当該サービスの一つとして当社の連結子会社である㈱WOWOWコミュニケーションズが当社及び外部から委託を受け、当社の顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。㈱WOWOWコミュニケーションズは、当社の顧客管理業務については当社戦略に基づき、テレマーケティング業務に関しては独自の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、放送事業に関するサービスを行う単一の事業を行っており、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	放送	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,586	2,710	75,296	—	75,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	3,892	3,897	△3,897	—
計	72,590	6,602	79,193	△3,897	75,296
セグメント利益	8,936	144	9,080	—	9,080
セグメント資産	58,097	5,234	63,332	119	63,452
その他の項目					
減価償却費	2,743	140	2,883	—	2,883
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,076	192	3,268	—	3,268

(注) 1. セグメント利益並びにセグメント資産の調整額は連結調整によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の重要なサービス区分と報告セグメントによる区分は一致しますため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載しておりません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

主要な販売の相手先は一般視聴者であり、記載すべきものではありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要な負ののれん発生益は計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額 1,654.10円

1 株当たり当期純利益金額 248.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益金額 6,707百万円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 6,707百万円

期中平均株式数 26,991,282株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,283	14,181
売掛金	3,947	3,904
番組勘定	14,154	14,320
貯蔵品	72	60
前払費用	692	613
繰延税金資産	972	1,068
その他	683	416
貸倒引当金	△150	△123
流動資産合計	34,656	34,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,378	2,391
構築物	15	13
機械及び装置	4,967	4,478
工具、器具及び備品	664	931
その他	—	51
有形固定資産合計	8,026	7,865
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	1,612	2,088
その他	13	12
無形固定資産合計	6,636	7,113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313	1,143
関係会社株式	5,482	5,581
敷金及び保証金	532	525
その他	607	573
貸倒引当金	△92	△22
投資その他の資産合計	7,844	7,801
固定資産合計	22,507	22,780
資産合計	57,163	57,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,080	9,859
未払金	1,342	1,427
未払費用	3,749	3,283
未払法人税等	2,464	1,307
賞与引当金	4	10
その他	508	354
流動負債合計	20,149	16,242
固定負債		
繰延税金負債	199	—
退職給付引当金	1,508	1,620
その他	86	151
固定負債合計	1,793	1,771
負債合計	21,943	18,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,601	2,601
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,900	25,400
繰越利益剰余金	8,345	8,576
利益剰余金合計	29,245	33,976
自己株式	△3,080	△3,081
株主資本合計	33,903	38,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646	508
繰延ヘッジ損益	669	63
評価・換算差額等合計	1,316	571
純資産合計	35,220	39,205
負債純資産合計	57,163	57,220

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	69,930	72,079
売上原価	36,656	40,398
売上総利益	33,274	31,681
販売費及び一般管理費	23,777	23,200
営業利益	9,496	8,480
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	248	275
為替差益	142	108
その他	22	68
営業外収益合計	423	468
営業外費用		
その他	3	7
営業外費用合計	3	7
経常利益	9,917	8,940
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	22	20
固定資産売却損	—	1
投資有価証券評価損	34	4
ゴルフ会員権評価損	—	8
特別損失合計	57	34
税引前当期純利益	9,859	8,905
法人税、住民税及び事業税	3,715	2,979
法人税等調整額	△117	△424
法人税等合計	3,598	2,555
当期純利益	6,261	6,350

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	2,601	136	2,738	17,400	6,393	23,793	△3,080	28,451
当期変動額									
別途積立金の積立					3,500	△3,500	—		—
剰余金の配当						△809	△809		△809
当期純利益						6,261	6,261		6,261
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,500	1,952	5,452	△0	5,451
当期末残高	5,000	2,601	136	2,738	20,900	8,345	29,245	△3,080	33,903

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	421	466	887	29,338
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△809
当期純利益				6,261
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	225	203	429	429
当期変動額合計	225	203	429	5,881
当期末残高	646	669	1,316	35,220

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	2,601	136	2,738	20,900	8,345	29,245	△3,080	33,903
当期変動額									
別途積立金の積立					4,500	△4,500	—		—
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619
当期純利益						6,350	6,350		6,350
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	4,500	231	4,731	△0	4,730
当期末残高	5,000	2,601	136	2,738	25,400	8,576	33,976	△3,081	38,634

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	646	669	1,316	35,220
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,619
当期純利益				6,350
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△138	△606	△744	△744
当期変動額合計	△138	△606	△744	3,985
当期末残高	508	63	571	39,205

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前期比 (%)
放送	72,586	103.8
テレマーケティング	2,710	100.2
合計	75,296	103.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主要な販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載すべきものではありません。
 4. 放送セグメントには有料放送収入69,401百万円 (前期比103.9%) を含んでおります。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員人事の内定について」のリリースをご参照ください。